



2026 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 三菱ケミカルグループ株式会社
代表者名 代表執行役社長 筑本 学
(コード：4188 東証プライム市場)

[報道関係]
コーポレートコミュニケーション室
TEL. 03-6748-7140

問合せ先 [IR 関係]
IR 室
TEL. 03-6748-7120

コークス及び炭素材の事業撤退に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社である三菱ケミカル株式会社の炭素事業において、コークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）（以下、「本製品群」）から事業撤退することを、当社の執行役会議において本日決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本事業撤退に伴い合計で約 850 億円の非経常損失を見込んでおり、2026 年 3 月期第 3 四半期決算において約 190 億円を非経常損失として計上する見込みです。残額の約 660 億円については 2026 年 3 月期第 4 四半期決算において見積計上する予定です。

記

1. 事業撤退の背景と経緯

当社は、2024 年 11 月 13 日に公表した「KAITEKI Vision 35」及び「中期経営計画 2029」に基づき、事業ポートフォリオ改革を推進してまいりました。2024 年 8 月 1 日付「炭素事業の構造改革に関するお知らせ」にて公表しました通り、その一環として、中国を中心とした鋼材需要の長期的な不振を背景とした海外コークス市況の低迷継続という厳しい事業環境を踏まえ、コークス事業の生産体制の最適化及び販売政策の見直しにより、市況変動に左右されない事業構造への転換を進めてまいりました。

炭素事業の構造転換において、コークスに関しては、生産規模の縮小による固定費の削減に加え、国内外の販売ポートフォリオの見直しや、原料炭リンク価格フォーミュラ導入等により収益改善は着実に進んでおります。また、炭素材においても、製品価格の改定に加え、徹底したコスト削減を実行し、本製品群の事業の継続を前提としたあらゆる収益改善策を推進してまいりました。

しかしながら、中国における過剰生産やインドネシアでの大規模な新規設備稼働に起因する世界的な供給過剰により、海外コークス市況の低迷が長期化しております。この構造的な問題は解消される見通しが立っておらず、収益改善に向けた各種施策や当社コークスの品質優位性をもってしても、中長期的な成長を実現することは困難であると判断し、コークスの生産を停止することを決定いたしました。また、炭素材においても、足元では供給過剰や需要低迷が継続しております。炭素材はコークス炉の稼働を前提とした生産体制であるため、コークスの生産を停止した場合、炭素材のコスト構造にも直接的な影響を及ぼします。

これらの状況を踏まえ、当社が定める事業選別の 3 つの基準である「Vision との整合性」、「競争優位性」、「成長性」に照らし、当社全体の事業ポートフォリオにおける本製品群の中長期的な位置づけを総合的に検討した結果、本製品群から事業撤退することを決定いたしました。

2. 三菱ケミカル株式会社の概要

(1)	名 称	三菱ケミカル株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 筑本 学 代表取締役 下平 靖雄
(4)	事 業 内 容	機能商品、素材他
(5)	資 本 金	532 億 29 百万円

3. 撤退事業の概要

- (1) 対象製品 : コークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）
なお、香川事業所で生産しているピッチ系炭素繊維及びそれを用いた関連製品、負極材につきましては、今回の撤退の対象ではありません。
- (2) 対象事業所・所在地 : 三菱ケミカル株式会社 香川事業所（香川県坂出市番の州町1番地）
- (3) 対象事業の売上高（2025年3月期実績） : 115,790 百万円
- (4) 事業撤退のスケジュール（予定）
・生産停止時期 : 2027 年度下期
・販売終了時期 : 生産停止後、順次販売終了
なお、生産停止後、速やかに設備の撤去を進めてまいります。
- (5) 本製品群の事業に携わる従業員（2026年2月2日時点）：約 600 名

4. 業績に与える影響

本製品群からの事業撤退に伴い、当社の連結業績において、固定資産の減損損失、設備撤去費用及び従業員への支援措置に関連する費用等を含む非経常損失として合計で約 850 億円を見込んでおります。これらの影響につきましては現時点において評価・精査を継続しておりますが、固定資産の減損損失等については合計で約 190 億円を見込んでおり、2026 年 3 月期第 3 四半期決算において非経常損失として計上する予定です。一方、設備撤去費用及び従業員への支援措置に関連する費用等については約 660 億円を見込んでおり、2026 年 3 月期第 4 四半期決算において見積計上する予定です。

なお、これらの影響につきましては、2025 年 10 月 31 日公表の 2026 年 3 月期通期連結業績予想には織り込んでおりません。本件に係る影響を踏まえた 2026 年 3 月期連結業績予想値は、本件以外の影響も含めた精査が完了次第速やかに開示いたします。

以 上

（参考）当期連結業績予想（2025 年 10 月 31 日公表分）及び前期連結実績

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1 株当り 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
当期連結業績予想 (2026 年 3 月期)	3,672,000	250,000	176,000	189,900	125,000	91.21
前期連結実績 (2025 年 3 月期)	3,947,566	228,839	141,550	105,636	45,020	31.64

（注）当社は、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会（2025 年 6 月 25 日）での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を 2025 年 7 月 1 日付で譲渡いたしまし

た。同社及びその子会社等の事業を期初から非継続事業に分類しており、2026 年 3 月期通期業績予想及び前期実績においては、売上収益、コア営業利益、営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

なお、田辺三菱製薬株式会社は 2025 年 12 月 1 日付で田辺ファーマ株式会社に商号変更しております。